



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	87,371	△11.8	594	△83.2	1,928	△62.5	1,054	△43.4
29年3月期第1四半期	99,074	44.2	3,550	183.4	5,144	163.6	1,861	142.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,127百万円(△42.8%) 29年3月期第1四半期 3,719百万円(△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.50	—
29年3月期第1四半期	9.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	293,249	53,074	18.1
29年3月期	317,089	51,331	16.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,999百万円 29年3月期 51,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△14.3	6,500	—	5,000	211.7	2,000	35.8	52.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は10円43銭となります。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	192,792,539株	29年3月期	192,792,539株
30年3月期1Q	1,104,942株	29年3月期	1,103,172株
30年3月期1Q	191,688,361株	29年3月期1Q	191,702,658株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努め、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、517億円(前年同四半期比64.3%増)となりました。売上高(完成工事高)は、東南アジア、北米、中央アジア等の各地域で遂行している石油化学、石油・ガス等のプロジェクトの進捗により、873億円(前年同四半期比11.8%減)となりました。利益面では、営業利益5億円(前年同四半期比83.2%減)、経常利益19億円(前年同四半期比62.5%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益10億円(前年同四半期比43.4%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券が22億円増加した一方、現金預金が212億円、受取手形・完成工事未収入金等が72億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から238億円減少し、2,932億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が80億円、未成工事受入金が131億円、工事損失引当金が11億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から255億円減少し、2,401億円となりました。

純資産については、配当金の支払を3億円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が11億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から17億円増加し、530億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月19日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,042	104,780
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	81,102
有価証券	1,175	3,474
未成工事支出金	49,536	49,969
繰延税金資産	3,020	3,067
未収入金	6,730	7,365
その他	7,958	8,687
貸倒引当金	△1,074	△775
流動資産合計	281,784	257,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,297	16,241
機械、運搬具及び工具器具備品	4,999	4,952
土地	6,898	6,846
リース資産	74	45
建設仮勘定	5	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,658	△15,681
有形固定資産合計	12,615	12,405
無形固定資産		
のれん	3	3
その他	1,408	1,310
無形固定資産合計	1,412	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	16,071	16,465
長期貸付金	4,576	4,576
繰延税金資産	1,123	915
その他	3,981	4,384
貸倒引当金	△4,474	△4,481
投資その他の資産合計	21,277	21,860
固定資産合計	35,305	35,579
資産合計	317,089	293,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,444	115,391
短期借入金	8,415	6,770
未払法人税等	761	1,242
未成工事受入金	87,116	73,928
賞与引当金	654	388
完成工事補償引当金	209	210
工事損失引当金	4,085	2,980
為替予約	4,995	3,769
その他	7,468	6,635
流動負債合計	237,149	211,317
固定負債		
長期借入金	23,373	23,524
リース債務	40	37
繰延税金負債	1,459	1,695
退職給付に係る負債	1,802	1,773
関係会社事業損失引当金	140	144
その他	1,792	1,681
固定負債合計	28,608	28,856
負債合計	265,758	240,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,732
利益剰余金	19,064	19,735
自己株式	△440	△441
株主資本合計	47,554	48,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,493
繰延ヘッジ損益	△2,842	△1,736
為替換算調整勘定	4,319	4,026
退職給付に係る調整累計額	△5	△9
その他の包括利益累計額合計	3,718	4,773
非支配株主持分	58	75
純資産合計	51,331	53,074
負債純資産合計	317,089	293,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	99,074	87,371
完成工事原価	91,415	81,655
完成工事総利益	7,659	5,716
販売費及び一般管理費	4,108	5,121
営業利益	3,550	594
営業外収益		
受取利息	185	221
受取配当金	170	84
持分法による投資利益	517	876
貸倒引当金戻入額	1,046	292
雑収入	47	235
営業外収益合計	1,967	1,710
営業外費用		
支払利息	106	74
為替差損	135	276
雑支出	131	25
営業外費用合計	373	376
経常利益	5,144	1,928
税金等調整前四半期純利益	5,144	1,928
法人税等	2,365	800
過年度法人税等	859	-
四半期純利益	1,920	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861	1,054

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,920	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	247
繰延ヘッジ損益	2,383	1,062
為替換算調整勘定	△539	△303
退職給付に係る調整額	7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△541	△3
その他の包括利益合計	1,799	998
四半期包括利益	3,719	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,697	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	海外					
	石油化学	492,204	1,133	493,337	62,332	430,705
	石油・ガス	20,298	3,778	24,076	9,639	14,299
	発電・交通システム等	86,698	12,743	99,442	10,419	87,945
	化学・肥料	105,091	7,893	112,985	2,091	104,307
	医薬・環境・産業施設	110	273	384	97	282
	その他	7,005	914	7,919	1,648	5,696
	小計	711,409	26,736	738,145	86,229	643,235
	国内					
	石油化学	2,503	57	2,560	397	2,163
	石油・ガス	1,265	0	1,265	6	1,259
	発電・交通システム等	103,917	737	104,654	10,618	94,035
	医薬・環境・産業施設	1,595	1,318	2,913	-	2,913
	その他	2,375	2,619	4,995	1,823	3,172
小計	111,657	4,733	116,390	12,845	103,545	
合計	※△9,392 823,066	31,469	854,536	99,074	※△33,151 746,780	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	海外					
	石油化学	249,368	5,021	254,389	43,928	202,998
	石油・ガス	5,321	22,765	28,087	1,344	26,515
	発電・交通システム等	93,537	19,515	113,053	15,199	97,886
	化学・肥料	79,174	333	79,507	8,535	70,039
	医薬・環境・産業施設	938	202	1,140	130	836
	その他	3,066	76	3,143	458	1,449
	小計	431,406	47,915	479,322	69,597	399,725
	国内					
	石油化学	63	127	190	4	129
	石油・ガス	1,464	829	2,294	2,817	127
	発電・交通システム等	55,015	1,133	56,148	12,730	43,450
	医薬・環境・産業施設	3,241	292	3,534	809	3,270
	その他	1,491	1,409	2,900	1,412	316
小計	61,276	3,792	65,068	17,774	47,294	
合計	※△14,145 492,682	51,708	544,391	87,371	※△15,777 447,019	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替を行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△6,261百万円、当第1四半期連結累計期間△3,963百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△2,419百万円、当第1四半期連結累計期間△6,037百万円)を含んでおります。
- 5 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。